

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 現代の教育問題研究所

1 事業の成果

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が年度内に2度も発出されるなど、従来のような活動が大幅に制約される状況下ではあったが、各種事業活動について様々な対策や方法を模索しながらも、何とか各種事業活動を行うことができた。また終息の見通しも全く立っていない現況だが、今年度の経験から、次年度も引き続き予想される従来どおりの法人活動が困難な状況下においても、法人の理念に基づいた各種事業活動を着実に継続していく形を見出すことができた。

法人の理念や趣旨、活動内容についての認知度の向上や賛同者獲得のための広報活動としての協働ネットしがのホームページを利用した定期的な活動情報の発信や、団体独自のホームページでの法人の情報や活動状況の公開は、コロナ禍の影響をほとんど受けることなく本年度も継続して行うことができた。

事業としては、当法人設立当初より継続して行っている国語力・心の教育の指導技術の向上および継承に向けた各種研究会について、参集しての開催が困難な状況の中で、他団体との合同研究会や教育セミナーは中止せざるを得なかったが、月例研究会は電子メールや各種リモート会議サービスを利用することにより周期的に開催することができ、教育環境の現状、本年度は特にコロナ禍での教育の在り方やその問題点等について活発な意見交換や議論を行い、個別の課題については教師塾や研修会の開催等を通じて意欲的に取り組みを行った。

国語力・心の教育の実践を広く行う事業として、恒例となっていた「琵琶湖さざなみ俳句大会」は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の予防から中止せざるを得なくなったが、「子ども俳句大会」については参集を避けた投句形式で開催することができ、大きな成果を上げることができた。

当法人設立初年度末より開始した特別支援や不登校の子弟に対する心の教育支援のための教育相談事業及びその関連事業については、コロナ禍においても京都女子大学附属小学校へ4名の教職経験者を週4日スクールカウンセラーとして派遣する形で継続して行い、本年度も当法人の事業活動の軸の1つとして安定した成果を上げている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施年月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者範囲及び数	支出額(千円)
国語力・心の教育の指導技術の向上および継承を行う事業	さざなみ国語教室月例研究会の開催	毎月(計12回)	メール形式及び第二事務局	12人	教育関係者及び国語力・心の教育に関心のある滋賀県及びその近隣地域に在住の市民	23.2

				各回11人～24人	
国語力育成研究会等の開催	7月2日、8月5日、7日、9月9日、11月19日、1月9日	Zoomミーティング及び主たる事務所	5人	教育関係者及び国語力・心の教育に関心のある滋賀県及びその近隣地域に在住の市民 各回3～55人	43.9
リモート板書研修会の開催	2月6日	リモート（小学館）	12人	教育関係者及び国語力・心の教育に関心のある一般市民 200人	47.0
リモート授業研究会の開催	2月10日	Zoomミーティング	10人	教育関係者及び国語力・心の教育に関心のある滋賀県及びその近隣地域に在住の市民 10人	3.1
授業づくり支援等のための教師塾等の開催	4月20日	LINE	5人	教育関係者 5人	0
	4月25日	LINE	3人	教育関係者 3人	0
	5月5日	主たる事務所	5人	教育関係者 5人	0
	6月14日	主たる事務所	3人	教育関係者 3人	0
	7月23日	主たる事務所	6人	教育関係者 6人	1.5
	8月31日	京都女子大学	5人	教育関係者 20人	24.8
	9月28日	主たる事務所	5人	教育関係者 5人	0
	10月2日	主たる事務所	6人	教育関係者 6人	2.4
	10月7日	LINE	5人	教育関係者 5人	0

		11月5日	LINE	5人	教育関係者 20人	2.9
		11月6日	京都女子大学附属小学校	5人	教育関係者 32人	6.0
		11月13日	京都女子大学附属小学校	5人	教育関係者 32人	2.0
		11月27日	京都女子大学附属小学校	5人	教育関係者 32人	1.9
		12月4日	京都女子大学附属小学校	5人	教育関係者 32人	0.8
		12月14日	京都女子大学附属小学校	5人	教育関係者 32人	2.8
		1月10日	LINE	5人	教育関係者 5人	0
		2月1日	Zoomミーティング	12人	教育関係者 12人	8.1
国語力・心の教育の実践を広く行う事業	学校での環境等に関する教育相談の実施	通年 (計28回)	主たる事務所、各家庭訪問	各回1人~4人	学校での悩みを抱える児童及びその親並びに教育関係者 各回1人~4人	18.8
	子ども俳句大会の開催	10月1日~ 12月15日	投句形式	3人	国語力・心の教育に関心のある一般市民 500人	80.0
国語力・心の教育の重要性を広く周知する事業	機関紙「さざなみ国語教室」の製作・発行	毎月25日 (計12回)	主たる事務所	10人	会員及び一般市民 各800部	78.3
	教育講演会の開催	1月29日	Zoomミーティング	5人	教育関係者及び国語力・心の教育に関心のある滋賀県及びその近隣地域に在住の市民 33人	9.1

3 実施体制に関する事項

(1) 総会の開催状況

総会区分	開催日時	開催場所	出席者数	議事内容
通常総会	5月23日	京都女子大学附属小学校	正会員総数27名中19名 (うち表決委任者16名)	・平成31年(令和元年)度事業報告、計算書類の承認 ・令和2年度事業計画(案)、活動予算(案)

(2) 理事会の開催状況

	開催日時	開催場所	出席者数
第1回理事会	4月3日	琵琶湖ホテル	3名
第2回理事会	10月15日	電磁的方法(電子メール等)による理事会	3名
第3回理事会	12月5日	京都女子大学附属小学校	3名
第4回理事会	2月3日	琵琶湖ホテル	3名

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 現代の教育問題研究所

(単位:円)

科 目	金 額		注 記
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	288,000		
正会員受取入会金	0		
賛助会員受取会費	0		
ジュニア会員受取会費	3,000		
学生会員受取会費	0	291,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	576,000	576,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
指導技術の向上・継承事業収益	0		
教育の実践事業収益	0		
教育の周知事業収益	0	0	
5. その他収益			
受取利息	14		
雑収益	0	14	
経常収益計			867,014
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費会場費	20,000		
旅費交通費	5,810		
通信運搬費	61,569		
印刷製本費	43,573		
消耗品費	126,952		
謝礼金	0		
新聞図書費	40,530		
研修費	22,000		
諸会費	13,200		
手数料	530		
雑費	22,530		
その他経費計	356,694		
事業費計		356,694	
2. 管理費			
(1) 人件費			
事務人件費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費会場費	13,792		
旅費交通費	40,405		
通信運搬費	17,934		
印刷製本費	0		
消耗品費	61,008		
諸会費	0		
手数料	83,820		
業務委託費	19,130		
使用料	0		
水道光熱費	0		
雑費	12,548		
その他経費計	248,637		
管理費計		248,637	
経常費用計			605,331
当期正味財産増減額			261,683
前期繰越正味財産額			544,843
次期繰越正味財産額			806,526

様式（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 現代の教育問題研究所

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,106,526		
流動資産合計		1,106,526	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
3. 繰延資産			
開業費	0		
繰延資産合計		0	
資産合計			1,106,526
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
短期借入金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
役員借入金	300,000		
固定負債合計		300,000	
負債合計			300,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		544,843	
当期正味財産増減額		261,683	
正味財産合計			806,526
負債及び正味財産合計			1,106,526

様式（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 借入金が増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	300,000	0	0	300,000
合計	300,000	0	0	300,000

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
役員借入金	300,000	300,000
貸借対照表計	300,000	300,000

※全額理事長からの借入金

以上

様式（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

財産目録
令和3年3月31日現在
特定非営利活動法人 現代の教育問題研究所
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	60,854		
普通預金 滋賀銀行 錦織支店	1,045,672		
流動資産合計		1,106,526	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
3. 繰延資産			
開業費	0		
繰延資産合計		0	
資産合計			1,106,526
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
短期借入金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	300,000		
固定負債合計		300,000	
負債合計			300,000
正味財産			806,526